|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告****２０１１年７月** |
| **主要な出来事****【外交】カーマ・ボツワナ大統領が訪問，マプト州テチョバニーネ港等広域インフラ整備につき協議。****【外交】ポルタス・ポルトガル外相が訪問，カオラ・バッサ水力発電の株式買取等につき協議。****【経済】テテ州で開発されるヴァーレ社の石炭初出炭はセナ鉄道線の改修作業遅延により，当初予定の今月（7月）には実現せず。****【経済】北部ナカラ港において大規模な木材密輸事件が発生，大半が中国向けとみられている。現在，捜査が進行中****【経済協力】日本政府は，稲作の生産性向上のための協力を実施。また，道路改修や農薬処理等でも協力。** |

１　内政

（１）閣議決定

・5日，陸上交通の規定・管理・監督を担う国家陸上交通院（INATTER）の設立が採択された。また，テロ防止対策AU条約任意議定書への加盟を決定する法案が採択された。

・12日，公務員の超過勤務手当て及び出張手当の見直しが行われた。また，地方行政機関規約（5月19日付法律第8/2003号）改正法案が採択された他，南スーダン国家独立，エイズ製薬工場建設，第10回オール・アフリカン・ゲームスの準備状況などに関し協議された。

・19日，マプト公共交通公社（TPM）設置法の廃止法案を採択した。これにより，今年9月以降，マプト，マトーラ各市の交通運営は各市庁の管理下となる。

・26日，刑罰法の改正法案が採択された。新刑罰法によれば，選挙における不正，任意の妊娠中絶，汚職なども刑罰の対象として含まれる。また，ミクロ，中小企業規約批准法が採択された。

（２）各省調整審議会の開催

・13日，マニカ州シモイオにて開催された第7回女性・社会福祉省調整審議会の冒頭においてシントゥーラ同大臣は，現在，当国の孤児数は1.8百万人と発表した。

・20日，テテ州ソンゴにて開かれた労働省調整審議会の冒頭においてタイポ労働大臣は，政府による労働争議の調停･仲介の結果，ストライキの頻度が月平均12回から2回に減少した旨表明。

（３）その他

・7日，マプト州マタラーネ警察訓練学校にてゲブーザ大統領は，第26期保護警察基礎訓練生（1,211人）及び第8期国境警備隊訓練生（595人）の合同卒業式を主宰した。

・15日，マプトにてゲブーザ大統領は，世界自然保護基金（WWF）よりGift to the Earth賞を受賞した。受賞後ゲブーザ大統領は，生物多様性及び環境保護の意識向上と持続可能な開発を促進することが，当国の責務である旨述べた。

・18日，マプトにてゲブーザ大統領は，第15回地質機械工学・地質技術工学に関するアフリカ地域会合を主宰した。同会合には約400人が参加。

・20日，マプトにて開かれた保健従事者の不足に関する国際会議においてマンゲーレ保健大臣は， 「モ」ではWHO推奨の人口10万人に対する看護士230人，産科・小児科従事者230人，医者230人を達成することが困難となっている旨述べた。同会議にはアフリカ諸国やブラジルから関係者が参加。

・23日，ゲブーザ大統領は，マシャバ・スタジアムにて全国スポーツ大会開会式を主宰した。

・マプトにてゲブーザ大統領が公布した公共機能における外国人労働者雇用法に関しディオゴ公共機能大臣は，公共セクターの外国人労働者を対象とする実績・貢献評価を実施し，契約に基づく条件を満たしているか否か判断する旨表明した。

・近く，マプト市庁は，同市内公立小学校5校の管理運営を民間セクターに委託開始する予定。右は，公立小学校教育の質向上を目的とし，既にポリテクニカ大学がFPLM小学校の管理委託を受け入れた。

・憲法評議会議長の公金横領事件に関する財務省監査結果が検察庁へ提出された。

・マシャイエイエ国会事務局長は，最近報道された国会議員250人のための車250台購入に関し記者会見を開き，右は国会議員規約に基づき，各議員による国政の監督のための使用を目的として調達されたものであり，各議員への贈呈品ではない旨説明。燃料費，管理費は各議員の負担となる旨述べた。

２　外交

（１）ボツワナ大統領の訪問

・21～23日，カーマ・ボツワナ大統領は，ゲブーザ大統領の招待により当国を訪問した。21日，マプトにて行われたボツワナ政府と当国政府間会談において二国間協力強化が合意され，70億ドル強相当のプロジェクト案件につき協議された。右の案件は，マプト州マトゥトゥイーネ郡テチョバニーネ港建設，ボツワナ～マプト間鉄道1,100Km建設，燃料輸送パイプライン建設など。また，ゲブーザ大統領とカーマ同国大統領との間でエネルギー・燃料供給，牛の病気の国境管理，国際関係大学（ISRI）へのボツワナ人留学生受入，保健，教育各分野における協力などに関する覚書10件が署名された。

（２）ポルトガル（葡）外相の訪問

・24～25日，ポルタス葡外相は当国を訪問。マプトにてポルタス葡外相は，モザンビークが同国企業の重要な外国投資先である旨表明。現在，同国の対「モ」輸出額は150百万ユーロ。25日，マプトにて開かれた2日間のモザンビーク訪問終了記者会見において，ポルタス葡外相は，カオラ・バッサ水力発電所のポルトガル所有権15％のうち7.5％の買取に関心を示す企業が存在すると表明しただけで，詳細には触れなかった。同水力発電所権利回復実現の2006年当時，同15%の価格は60億メティカル（約2億ドル，合意によれば，7.5％は葡企業REN社へ，残り7.5％はザンベジ電力会社（CEZ）へ売却される見込み），両国間で売買価格をめぐり，数か月間交渉が止まっていた。 同日，ポルタス同外相は，バロイ外務協力大臣，ゲブーザ大統領とそれぞれ対談した。

（３）その他

・13日，マプトにて在プレトリア・マリ，ペルー，ナミビア各国大使及び，在マダガスカル・モロッコ大使，在アンゴラ・赤道ギニア，イスラエル各国大使がゲブーザ大統領へ信任状を奉呈した。

・22日，ゲブーザ大統領は，オスロにて起きた首相府及び政府機関建物の爆破事件に関し弔意のメッセージを伝達した。

・ 28日，マプトにてアランコ在「モ」フィンランド大使及びエル・タンターウィ在「モ」エジプト大使が離任挨拶のためゲブーザ大統領に表敬した。

・先般，ニュッシ国防大臣がインドを訪問した際，インド洋海賊対策協力に関する合意書が署名された。

・テテにてモザンビークとザンビア，ジンバブエ3か国間においてSADC共有水資源に関する議定書に基づくイニシアティブとしてザンベジ川に関する定期的情報・データ交換に関する覚書が署名される予定。

３　経済

（１）石炭開発

・ヴァーレ社は，モアティーゼ炭鉱における今年度の推測石炭生産量は1.5百万トンを見込んでいる（当初見込みは0.85百万トン）。また，当初の輸出開始時期は今月（7月）の予定であったが，セナ線改修に問題が残っているため今年10月への延期が見込まれる。同社によるモアティーゼ炭鉱事業への今年度投資額は約292百万ユーロ，ベイラ港石炭ターミナル及びセナ線から同ターミナルへのアクセス鉄道線などの建設を実施中。同社は，将来的にはモアティーゼからナカラ港への鉄道建設に投資する予定。

・5日，マプトにて開催された第2回モザンビーク石炭に関する国際会合においてアレシャンドレ鉱物資源省鉱山局長は，ニアサ州マニアンバ流域において大量の石炭が存在する旨表明した。現在，同流域にてヴァーレ社及びRiversdale社を含む7企業が調査を実施中。6日，同会議においてビアス鉱物資源大臣は，当国が北中部の炭鉱の開発による利益を最大限化する必要がある旨言及。また，炭鉱開発がその他の経済活動も利用できるインフラ開発の活性化に資する役割を担うことを期待する旨述べた。また，ビアス大臣は，2002年に承認された鉱山法の改正の必要性を述べた。

（２）鉱物資源

・ロンドンにて英国企業Pathfinder Minerals社は，ザンベジア州モエバゼ重砂鉱山の開発権を取得した旨表明。開発期間は25年間。

（３）燃料価格の値上げ

・6日より，燃料の改定価格が導入された。ガソリンは47.52Mt（44 Mt），ディーゼル36.81 Mt（34.08 Mt），灯油28 Mt（26.52 Mt）。プロパンガスの価格は据え置き。

（４）木材の密輸疑惑

・9日，ナカラ港にて木材を積載したコンテナ500台が不法輸出手続容疑により押収された事実に対し同港税関は，同局の監督に不正があった可能性を認めた。12日，同局は，押収されたコンテナの内容物の検査を開始した。同木材の輸出先は中国であった。

・23日午前，ナンプラ州ナカラ港にて押収された木材を積んだコンテナの調査が再開された。右の調査は，原因不明により10日間中断されていた。同調査期間は当初30日の予定であったが，同木材の輸出業者（Casa Bonita社，Zen Long社，Chanate社，Verdura社）の非協力的な態度により同期間は延長されることになる模様。

（５）農業

・8日，キリマネにて開催された第7回全国土地･森林会議の冒頭においてパシェコ農業大臣は，当国の6州において5年前に使用許可が出された土地のうち914，000ヘクタール以上が開発されていない状況にある旨表明した。内訳は，ガザ州442,965.77ヘクタール，ソファラ州96,316.79ヘクタール，マプト州93,320.45ヘクタール，ザンベジア州88,625.53ヘクタール。

・トルコ企業TURQUESA, Lda.社は，数年前からガザ州シブートゥ郡シディヌアーネにて農業投資しており，今年の投資額は60万ドル，ゴマ，トマト，ざくろ等各種農作物の栽培を行っている。

・モザンビーク・南ア農業便宜委員会はマプト州モアンバ郡サビエにて灌漑施設建設を含む食糧，サトウキビ栽培プロジェクトを実施するため，環境への影響調査を実施中。

・2012年，ポルトガル企業は，マプト州ナマーシャにて野菜・果物栽培農業プロジェクトを実施するため25百万ユーロを投資する予定。同プロジェクトの雇用創出は約5,500人の見込み。

・今年，ザンベジア州における農作物の流通量は893,000トンに達する見込み。前年度の同流通量は926,000トンであった。

・国産紅茶生産者（特にザンベジア州）は，国内市場における南ア産紅茶の独占を理由に5％のみを国内に流通し，90％以上を輸出してきているが，最近の為替相場（対メティカル米ドル下落）から輸出にも影響が出ている。

（６）マプト市公共交通

・7日，マプト公共交通公社（TPM）は，数日前に表明していた運賃の値上げ意向を撤回した。 右の撤回は，同日，レベーロ運輸通信副大臣が同社の視察を行った後に発表されたもの。運輸通信省側は，同社からの料金値上げに関する提案を受領しなかった旨述べるとともに，既に導入されているガスを利用したバスの台数を増やすことによる燃料費削減に努力するよう述べた。

・マプト公共交通社（TPM）の労働者は，同社が今年改定された最賃の改定率17.5％が順守されていない状況に対しストの可能性を示唆した。これに対し，25日午後，ズクーラ運輸通信大臣は急遽，同労働組合と協議を行った。同セクターは非金融サービス類（改定率17.5％）に含まれるが，公務員と同様と見なされるため8％の改定が妥当である旨表明。両者は8月15日までに本件賃金交渉を解決する旨合意に至った。

（７）金融・マクロ経済

・11日より施行された換金法に基づき，両替所における顧客対象者は個人のみとなる。

・27日，ゲブーザ大統領は，ゴヴェ現中央銀行総裁の任期更新（4年間）を発令した。

・中央銀行によれば，5月中旬のインフレ率は14.7％に達した。今年の目標平均インフレ率は9.5％。

・国家統計院によれば，マプト市における6月の物価変動は0.56％減であった。物価が低下した主な商品はトマト，ココナッツ，レタス，キャベツ，中古車，コンピューター機器，鶏肉，ちなみに同月のインフレ率はマイナス0.76％。

・モザンビーク中央銀行は，当国景気指標は今年1月以降下降の傾向にあったが，5月には需要と雇用指標を基に回復を記録した旨表明。セクターにおいては産業生産活動，電気･水生産･供給の指標が上がった。

（８）その他

・6日，マプトにてインローガ商工大臣は，ブラジル企業の投資の下イニャンバネ州に果汁工場及びマプト州に缶製造工場が建設される予定である旨表明した。缶製造工場建設の費用は推定53百万ドル，モザンビーク企業の投資参加を期待している。

・9日以降，テテ市にてモザンビーク・タバコ会社の臨時採用労働者約1,500人がストライキを実施中。同労働者は，給与改定，作業道具の供給など契約不履行の解決を訴えている。既に同州労働局及び労組，雇用者による状況調査分析が行われている。

・11日，マプト空港国内線ターミナルの改修現場を視察したズクーラ運輸通信大臣は，同工事に僅かな遅れが出ているが深刻ではないため，当初予定の2012年9月の工事完了は可能である旨述べた。

・今年度マプト国際見本市（FACIM）は，8月29日～9月3日までマプト州マラクエーネ郡リカトラにて開催される予定。5日時点において今年度のFACIMへの参加を表明した外国は葡，西，伯，ポーランド，南ア，ボツワナ，タンザニア，デンマーク，マラウイ，伊の10か国。昨年度の参加国は13か国，企業数は550社に達した。

・国家雇用・職業訓練院によれば，今年第1四半期における無職・失業率は109,269人，うちソファラ州とマプト市がそれぞれ20,689人，15,244人で最高値を記録。

・年内に政府は，国道1号線マプト～マシィシ間，国道6号線ベイラ～マシパンダ間，国道7号線ヴァンドゥージ～シャンガラ間に各道路使用料金所の設立を決定する予定。

・ナミビアにて開かれた南部アフリカ港湾鉄道協会会議においてムアレイアCFM社長が同協会副会長に選出された。

・約40人で構成されたブラジル企業団が当国へ来訪し，アリ首相と会談。同国の関心分野は職業訓練，建設業，電気機材製造，家具製造など。

４　経済協力

（１）科学技術・教育

・19日，マプトにて，クエレネイア企画開発大臣とクラーク世銀所長との間で，教育セクターへの計161百万ドルの供与に関する2件の合意書に署名がされた。合意書の１件はEFA-FTI CF（Fast Track Initiative Catalytic Fund）による90百万ドルの支援で，2014年までの教育戦略計画実施の為に組み込まれ，もう一件の合意書は，IDA（International Development Association）による71百万ドルの供与で，2015年までの教育戦略計画に使用される。本支援は，FASE（Education Sector Support Fund）を通じて登録され，教育省の管理下のもと，主に初等・中等教育の教育計画に利用される。

（２）保健

・政府は，保健，教育セクターにおける栄養失調問題解決のため複数セクター行動計画実施資金支援に関し世銀と交渉中。右の行動計画は2010年に採択された計画で，5歳未満児の栄養失調率を2008年の44％から2015年には30％へ，2020年には20％へ削減することを目的とする。

・20日，マンゲーレ保健大臣は，マラウイ，シエラレオネ，ブラジル，世銀，WHO等からの代表者が参加する保健分野ハイレベル会合にて，「モ」における，資格要件を満たした保健従事者の退職人数が増加している事態につき言及し，懸念を表した。保健大臣によると，右背景には，保健従事者の給与が低いことなどが要因である。「モ」には，現在1,277の保健施設が存在し，34,507人の保健従事者を有するが，WHOが定める基準によると看護婦，医者，産婆を含め，45,000人の保健従事者をさらに確保する必要がある。

・28日，マプトにて行われた第2回保健セクター調整委員会会合において本セクター協力パートナーは，医薬品追加調達のための25百万ドルの拠出金は保健省からの2009年度監査報告の提出を条件とする旨，提示した。

（３）ガバナンス

・現在，カナダを訪問中のディオゴ公共機能大臣は，公共セクターにおける労組組織確立プロセスのメカニズムに関し同国と意見を交換。同国は，モザンビークのプロセスが軌道に乗っていると評価。

(４)農業･水産・観光

・ザンベジア州マガンジャ・ダ・コスタにて実施されている日本とベトナム，モザンビーク間三角協力による稲作生産・生産性レベル向上を目的とするプロジェクトに既に4百万メティカルが投資されている。今月，パシェコ農業大臣は現地を視察し，同プロジェクトの成功への確信を表明した。

・既に採択された農薬管理法の実施強化及び劣化農薬・農薬で汚染された土の処理に関する政策の策定が近々実施される予定の劣化農薬蓄積防止プロジェクト第4フェーズの主要目的。2008年に終了した同プロジェクト第3フェーズにおいては当国内にて回収された劣化農薬332トンがドイツにて処理されるため輸出された。同プロジェクトの援助国･機関は日本政府とFAO。

・マプト州ボアーネにてフアン在「モ」中国大使は，モザンビーク･中国農業研究・技術移転センターの引渡式を行った。同センターの建設は同国援助6百万ドル強により実施され，敷地面積は52ヘクタール，事務所，研修室，研究室，従事者専用住宅，農業試験用地，灌漑システム，畜産用地などが設備されている。

(５)　道路・インフラ

・クエレネイア企画開発大臣は，モンテプエス～ルアッセ間道路建設現場を視察した。同建設工事は，アフリカ開発銀行と日本の支援により実施，ペンバとリシンガを結び，同地域開発へ大きく貢献する戦略的回廊として期待されている。

(６)　運輸・通信

・11日，ムアレイア港湾鉄道公社社長は，ベイラ港緊急浚渫作業は最終段階に進み，マプト港の同作業は既に終了した旨表明。ベイラ港の浚渫作業費は計43百万ユーロ，うち23百万ユーロは欧州投資銀行による融資，10百万ユーロは同社の投資，残り10百万ユーロは蘭政府の援助により拠出された。

・14日，マプトにてアリ首相と在「モ」中国大使の出席の下，中国の援助約5百万ドルによるバス72台（中国製，ディーゼル）の寄与式が行われた。

(７)資源

・マルティンス教育大臣によれば，インドが当国の採鉱産業開発に資するため自然科学・工学分野における中等･高等教育レベル人材養成を支援する予定。

（了）

*（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており，客観的事実と異なることがあります。また，文中で使用される表現，語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。*